

え ど ベ ん だ よ り
Ed.ベンだより



〒 242-0007 大和市中心林間 3-16-12 グリーンコーポ中央林間 107

電話/Fax 046-272-8980 Email: toiawase@edventure.jp URL <http://edventure.jp/>

女性の生きづらさを考える

Ed.ベンチャーでは、2年間にわたり、共通テーマとして「女性の生きづらさ」を取り上げてきました。この背景には、新型コロナウイルス感染症のパンデミックの中で浮かび上がった問題が大きく関係しています。その一つは、「貧困」の問題でした。それは経済活動が大きく停滞する中で、「今日の食費にも困る」という、収入源を絶たれた貧困層が可視化されたからです。無料の食糧配布所に並ぶ若者たちの姿は、まさしく「構造的貧困」の象徴のようでした。

そしてもう一つははっきりと浮上した問題が「女性の生きづらさ」です。貧困層の中でも、経済活動停滞のあおりを真っ先に受けたのは、女性パート職員であったり、女性労働者でした。雇用も社会的保障もない中、彼女たちはまさしく「放り出された」のです。自死者の増加や、子どもを抱えるシングルの母親たちの家庭では子どもたちへの虐待も増加しました。しかし、こうした現実が続きながらも、日本社会の中でほとんど改善されてこなかったと言えるのではないのでしょうか。教育現場でも、世の中でも「男女平等」を謳いながらも、現実とは全く違う。この「おかしさ」を、実はほとんど無自覚に私たちは受け入れ続けてきたのではないか！？。そんな疑問から、もう一度しっかりと自分自身を振り返ることに私たちは取り組みたいと思ったのです。

本年2月に、「逃れられない問題としての『女性の生きづらさ』」のテーマで行われた教育講演会でのパネルディスカッションでのパネラーや、準備段階での学習会で参加者から語られた体験を振り返ってみると、それは参加者個々のとても苦い経過が語られることになりました。中には、こうして「女性の生きづらさ」の視点で過去の経験を振り返ることで、初めてその経験の意味付けが行われた、という場面も多かったように思います。「女性の生きづらさ」を自分事として語る場所からこの問題を見つめよう、という趣旨での初めての取り組みでしたが、自らを振り返る自分史の中に、いかにこの問題が深くかかわっているのかがわかりました。

しかも、「生きづらさ」にまつわる体験の多くが、家族の中での体験を原点としていることが多く、このことから、社会問題としての「女性の生きづらさ」は、子どものころから家庭の中で醸成されていくという構図が明らかになりました。家庭で醸成された「生きづらさ」は、大人になって社会の中で生活すればするほど、制度として固定化されていきます。学校ではいくら「男女平等」を唱えても、現実には、家庭でも社会でも「女性の生きづらさ」は温存され続けてきたのです。こうしてみると、「女性の生きづらさ」は、社会と家族の補完関係の上に成り立っているのです。言い方を変えれば、社会と家庭は共犯関係なのかもしれません。

また、今回一連の取り組みの中で語ってくださった参加者は、教育関係者や学生など、社会的にみれば「意識が高い」層に位置する人たちばかりであったと言えます。しかし社会全体を見てみれば、このような問題を考える機会もなく、「女性の生きづらさ」を無意識のうちに受け入れざるを得ない人たちの方が、圧倒的に多いのではないのでしょうか。内面化された「女性としての立場性」はなかなか打ち破ることが難しく、制度として温存され続けます。先進国の中でも女性の社会的立場が、現在でも日本がとて低いままであることの背景が、ここにあるのではないのでしょうか。

そしてもう一つ確認したいことが、「女性の生きづらさ」の背景にある女性に対する差別といった日本社会の土壌が、女性以外への他の差別意識も生みやすいのではないかということです。海外からの労働者への、あからさまな搾取や、障害のある人たちがおかれる社会的立場などは、こうした例の一つではないのでしょうか。日本で差別や偏見を語るとき、歴史的に温存され続けてきた「女性」への差別から語りだすことを始めないといけなさとさえ思えるのです。

さて、では、教育現場では何をしなければいけないのでしょうか。

一つは、「女性の生きづらさ」の現実をしっかりと伝えていくことだと思います。様々な場面を捕まえて、社会の中で起きている現実を伝えるとともに、家族や家庭の中ではどうだろうか、という振り返りを、大事な教育的営みとして取り組むことではないかと考えます。そしてその結果、少しでもそうした現実を変えていこうとする意志を育てること。これが教育現場の責任なの

だと思えます。

私たちは、これからも様々な場面で「女性の生きづらさ」について考え続けていかなければなりませんし、日々の自分自身の言動や行動についても、「女性の生きづらさ」につながるものはないか、振り返りながら生活したいものです。

平和を考えるー被害性と加害性

話は変わりますが、今年の Ed.ベンチャーの後半のテーマは「平和を考える」です。このテーマで何を考えていきたいのかを少しまとめておきたいと思えます。

「平和」はもちろん私たちの生活にとって一番必要なものですし、誰もが願うものです。ですから教育においても、教育基本法で教育の目的として、「平和で民主的な国家」という言葉が使われています。

しかし、現在はその「平和」の文字がどんどん薄れていっているのではないのでしょうか。ウクライナとロシアの戦争はもちろんのこと、世界のあちこちで戦争や紛争が続いています。しかも、どんどん増えるばかりで、「戦争（紛争）が終結した」という情報は、全く聞こえてきません。世界中に戦争の足音が響いているようです。国連などの世界的枠組みも、まったく機能していないのが現状です。

こうした世界状況の中、一番大きく変わった国が日本です。専守防衛の建前も捨てて、敵基地攻撃能力を保持することに、あっという間になってしまいました。「やられる前にやる。これは平和を求める行為だ。」との理屈ですから、なんともコメントのしようがありません。「仲間じゃない国は危険な国キャンペーン」が社会にも根を下ろしてきたようにも思えます。

こうした風潮の中で、教育の目的として掲げられている「平和」について、学校現場では何を整理して、何を子どもたちに伝えていくべきなのか、また、学校において取り組むためには何が難しいのか等々を考えていきたいと思えます。

そのスタートとして、ここでは「被害性と加害性」についての問題を提起しておきたいと思えます。

戦争という行為は、当然のことながら「被害性」と「加害性」の両面が同時に生まれます。例えば、ひとりの兵士は相手に対して命を奪うという加害者であり、命を奪われるという被害者でもあります。ですから平和を考えると、「被害も加害もご免だ」というスタンスが基本になるはずですが。

ところが、最近の日本の中でとても気になるのが、「加害性」の面について触れることがタブー視されていることです。社会科の記述も、長い時間をかけて、第二次世界大戦における中国への加害的な事実は少しずつ消されてきました。戦争とは違いますが、最近とても驚いたのは、関東大震災における朝鮮の人へのデマによる虐殺事件がまるでなかったことのように語られ始めていることです。しかも、政府要人や都知事の発言などから、これは本気で「なかったこと」にするつもりなのだ、少し不気味にもなります。

もちろん、核兵器禁止条約に参加しない日本は、核兵器の被害者であった広島や長崎の人々に向き合っていないということでもありますから、被害性について直視していないということにはなるのでしょうか。しかし、この「戦争における加害性」の問題を語ることは、それよりもう一段ハードルが高くなります。声に出した途端、あちらこちらからそれこそ圧力がかかると予想されます。

さて皆さん、現在の学校現場で「日本の戦争加害」を取り上げることは可能でしょうか。是非、ご意見を聞かせてください。

これからのEd.ベンチャーの学習会

●理論学習会

10月28日（土）13:00～15:00 テクノロジーが進歩しても、教師だからこそできることは何か

●外国人の子ども理解のための学習会

10月18日（水）19:00～21:00 事例研究会 11月18日（土）13:30～15:30 事例研究会

●インクルーシブな社会を目指す学習会

10月5日（木）19:30～21:00 学習会「地域と学校の連携」

講師：漆原豊和氏（児童養護施設職員）・西岡歩氏（中学校教諭）

10月12日・11月30日 19:30～21:00 授業研究会「インクルーシブな社会を目指す授業実践提案」

◆理事のひとこと◆ 凄惨な虐待により、また小さな命が奪われた。痛ましい事件に、同じ年頃の子をもつ親として胸を締め付けられる。23年4月、課題はありつつも「子ども基本法」が施行された。改めて今、子どもの権利について考えなければならない。コロナの流行や戦争、自然災害など、昨今の不安定な世の中で取り残され、理不尽な扱いを受けるのは子どもである。子どもたちの権利が守られる社会とは…母であり教員である私には何ができるのだろうか。(SN)